

## 令和5年度 会派議員派遣報告書

会 派 名	創志会
議 員 名	伊藤勝也、陶範昭、岡富雄、杉谷辰次、村上真以
議員派遣先名	① 埼玉県所沢市 ② 盛岡駅西口地区区画整理事業（現地視察） ③ 岩手県紫波町

### 派遣費用

科 目	支出額	摘 要
調査費	435,200 円	旅費
調査費	2,376 円	手土産代
合 計		437,576 円

### 1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

- ① 本市は、現在電力を全量購入しており、物価高騰の影響を受けている。所沢市の新電力について、導入経緯・規模・事業効果について研修を受ける。
- ② 実現可能性のあるまちづくりについて、盛岡駅西口地区区画整理事業の事例を現地視察する。
- ③ 本市でも、一部地域でデマンド型乗合バスを運行しているが、利用しにくいとの声もあり、移動困難者や地域住民のために利便性のよい運行方法を検討するため、地域交通の運行状況・利益・効果について研修する。

### 2 実施概要（1カ所目）

実 施 日 時	派 遣 先	埼玉県所沢市
2023年11月7日 14:00~15:30	担 当 部 局	まちごとエコタウン推進課 ゼロカーボンシティ推進室
報 告 内 容	所沢市地域新電力事業について視察研修を受けた。 新電力の導入経緯としては、東日本大震災の発生により、電力供給の危機を目の当たりにしたことが大きかった。震災を機に、市長の公約でもあった、電力維持について研究、検討が始まった。	

<p>・所感</p>	<p>環境基本計画の見直しと同時に「マチごとエコタウン所沢構想」の推進計画として基本計画と重点実施計画が策定された。マチごとエコタウン推進計画のエネルギー政策で「再生可能エネルギーの普及」と「新電力による再生可能エネルギーの利用推進」を取り入れ、再生エネルギーの導入に向けて、「株ところざわ未来電力」の設立が行われた。</p> <p>この株式会社は、所沢市が中心となり、信用金庫、JFE、商工会議所等4社が出資し、資本金1,000万円で設立されたもの。</p> <p>この新会社には、2つの発電方法が導入された。</p> <p>① 太陽光発電 メガソーラー、フロートソーラ、ソーラーシェアリングで、公共施設に設置した太陽光発電。</p> <p>② ごみ焼却熱発電 東部クリーンセンターによる発電で、発電力は5,000KWと一番発電量が多い。</p> <p>令和5年度は、ウクライナ紛争に関する物価高騰による事業への影響があり、補正で2億円組む必要があったが、実績としては、令和4年度は350万円の利益があった。利益は基金としないで内部留保として管理している。それ以前は1,000万円位の利益があった。</p>
<p>市政に活かせること（まとめ）</p>	<p>この新電力会社の設立の目的は、再生可能エネルギーの普及、CO2排出係数の低い電力への切り替え、再生可能エネルギーの地産地消、地域還元である。</p> <p>本市においても、再生エネルギーを普及することにより、CO2の排出削減や地産地消・地域還元を進めれば、地域経済を豊かにすることや、より良い環境施策が実現できるのではないかと感じた。</p> <p>今は、電力を再生し蓄える時代へと変化しつつある。本市でも太陽光発電が増設されている地域もある。自然との共存を視野に、よりよい環境整備が計画できるよう、情報の共有・発信を図る必要を感じた。</p>

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

2 実施概要 (2カ所目)

<p>実施日時</p>	<p>派遣先</p>	<p>盛岡駅西口地区区画整理事業区域</p>
<p>2023年 11月 8日 14:00~ 15:30</p>	<p>担当部局</p>	<p>現地視察</p>
<p>報告内容・所感</p>	<p>盛岡駅周辺は、駅前南地区、北地区、西地区と東地区があり、それぞれに区画整理事業が計画・実施されている。</p> <p>創志会が現地視察を行った駅西口地区区画整理事業は、南地区と連坦し都市形成を図る位置にあり、約33.4haの整備が行われた。</p> <p>この事業は、この区域にある旧国鉄の盛岡工場等を核に、新たな産業振興を図り、魅力ある都市空間を形成、高度な都市機能を備えた商業業務用地の形成を図るために施行されたもので、主には</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①南地区と現都心を結ぶ基幹道路の整備</li> <li>②住民の利便性を図るための区画道路の整備</li> <li>③駅前広場機能の確保のための自由通路、交通広場、人工地の一体的な整備</li> <li>④商業業務地区を中心に電線類の地中化</li> </ul> <p>などを行うものである。</p> <p>進捗状況は、旧国鉄関係の工場跡地等は区画整理が完了しているものの、一帯の大部分が未だ未開発で、未利用地であった。それ以外の区画については、民間開発が進んでいるように見えた。</p>	
<p>市政に活かせること(まとめ)</p>	<p>区画整理事業は、着実に実施されている。今後、東北地方に進出整備が予想される半導体事業等の大型投資事業なども想定されたうえでの事業投資が進んでいる。</p> <p>本市のまちづくりにおいても、実現性を見極めた上で公共投資する必要があるとあらためて感じた。</p>	

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

## 2 実施概要 (3カ所目)

<p>実施日時</p>	<p>派遣先</p>	<p>岩手県紫波町</p>
<p>2023年 11月 9日 9:00~ 11:00</p>	<p>担当部局</p>	<p>企画課</p>
<p>報告内容・所感</p>	<p>岩手県紫波町（人口 32,000 人）の地域交通（デマンド型乗合バス）の運行について視察研修を受けた。紫波町では、以前はコミュニティバス「すこやか号」として岩手県交通(株)が運行していたが、平成 30 年に「令和 2 年度以降のコミュニティバス継続は困難」という方針が出され、更に既存路線バスも令和元年で運行停止となり、3 つの町を繋ぐ公共交通を再構築する必要性が出てきた。</p> <p>その後、AI を駆使した AI デマンド型乗合バス「しわまる号」が導入されたが、「しわまる号」は、高齢者のほか、子育て世代の親子も対象として、あらかじめ定められた時間に運行されるもので、原則として毎日運行されるものである。</p> <p>配車システムを AI によって活用、管理するものであるが、急な変更への対応や高速計算などが可能となったことで、より正確な配車システムが構築されている。</p> <p>運行 2 年目には、コロナワクチン集団接種の増便などにも対応したとのこと。</p> <p>導入に向けての取り組みとしては、町内交通事業者への聞き取り調査⇒事業提案⇒住民説明⇒デマンド型乗合バス実証実験⇒医療機関・商業施設への利用者の予約時のサポート協力依頼などが行われた。導入にあたっては、丁寧な住民説明を行い、地域の理解を進めるとともに、関係機関へのサポート体制をつくるなど、情報発信や地域との関わり方を工夫をされていた。</p> <p>この事業は、地元タクシー事業者と AI システム未来シェアが協力体制を構築して取組まれているもので、紫波町としては、経費から収入を引いた差額を補助金として支出している。（月額 120~150 万円）</p>	
<p>市政に活かせること（まとめ）</p>	<p>時間帯、利用目的、乗車位置、利用者のデータから運行状況の分析が行われていた。</p> <p>高齢者に限らず誰でも利用できる（子どもの塾通い、子育ての利用など）という点が特色である。</p> <p>AI の活用によって、コールセンターの対応や最適ルートを選択ができ、効率よい運行が可能となっていた。</p> <p>本市としても、地域公共交通の確保は、急務な施策である。今後の公共交通（デマンド型乗合バス）の運行に AI の活用は必要なものだと感じた。</p>	

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。